

造る

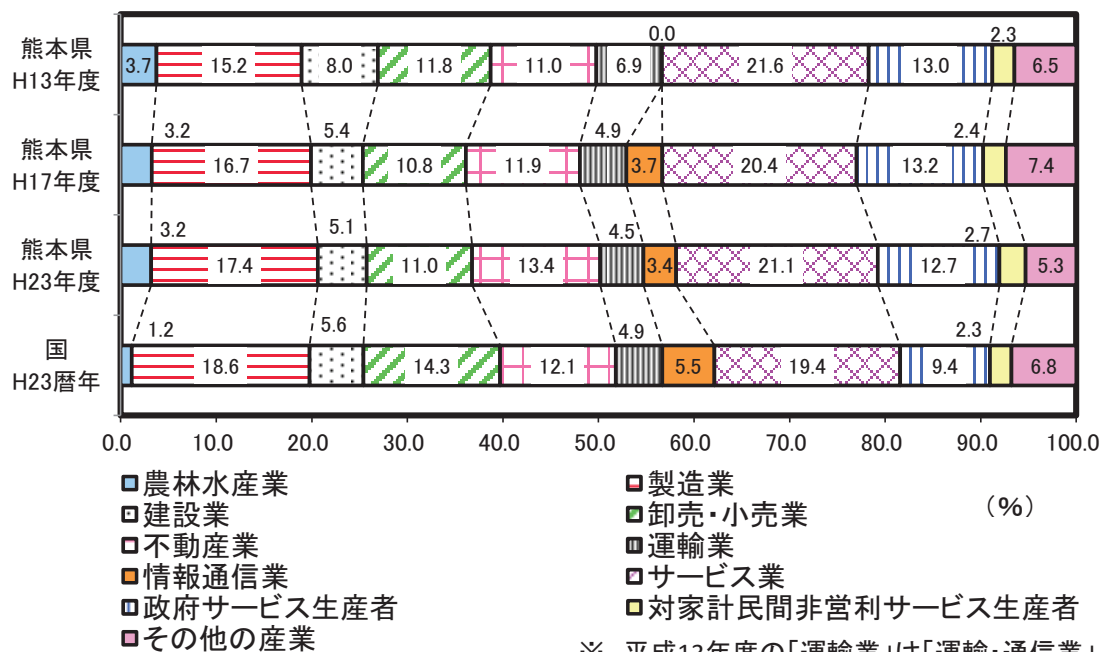
Produce

## 51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		県内総生産構成比 Rate of Gross Prefectural Domestic Product					
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry	
			(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	18,263	8	3.7	4	15.7	44	80.6	6
青森県 Aomori	4,405	30	3.8	3	22.3	31	73.9	21
岩手県 Iwate	4,180	33	3.4	7	21.9	32	74.7	19
宮城県 Miyagi	7,633	18	1.3	28	19.7	37	79.1	9
秋田県 Akita	3,464	40	3.3	8	18.2	41	78.5	11
山形県 Yamagata	3,650	36	3.6	6	24.5	26	71.9	25
福島県 Fukushima	6,432	22	1.8	23	28.9	16	69.4	31
茨城県 Ibaraki	11,463	11	2.0	18	36.0	5	62.0	44
栃木県 Tochigi	7,814	16	1.9	19	35.9	6	62.2	42
群馬県 Gumma	7,644	17	1.4	26	38.5	2	60.1	46
埼玉県 Saitama	20,370	5	0.6	41	24.4	27	75.0	18
千葉県 Chiba	18,800	6	1.2	29	22.9	28	75.9	16
東京都 Tokyo	92,388	1	0.0	47	11.8	47	88.1	1
神奈川県 Kanagawa	30,422	4	0.2	45	22.8	29	77.0	14
新潟県 Niigata	8,712	14	2.1	16	26.7	22	71.2	26
富山県 Toyama	4,437	28	1.1	31	32.3	10	66.6	38
石川県 Ishikawa	4,218	32	1.1	30	21.6	34	77.2	13
福井県 Fukui	3,236	41	1.1	32	28.0	19	70.9	28
山梨県 Yamanashi	3,143	42	1.8	21	30.3	15	67.8	35
長野県 Nagano	7,950	15	1.8	22	31.6	11	66.6	37
岐阜県 Gifu	7,124	20	1.1	34	30.4	14	68.5	33
静岡県 Shizuoka	15,564	10	1.0	35	38.2	3	60.8	45
愛知県 Aichi	31,882	3	0.5	43	33.7	9	65.7	39
三重県 Mie	7,092	21	1.3	27	36.6	4	62.1	43
滋賀県 Shiga	5,750	23	0.7	39	40.9	1	58.4	47
京都府 Kyoto	9,846	13	0.4	44	26.4	23	73.2	24
大阪府 Osaka	36,600	2	0.1	46	18.7	38	81.2	4
兵庫県 Hyogo	18,314	7	0.6	42	26.0	24	73.4	22
奈良県 Nara	3,501	38	0.7	40	18.2	42	81.2	5
和歌山県 Wakayama	3,541	37	2.2	15	33.7	8	64.1	40
鳥取県 Tottori	1,766	47	2.5	12	17.0	43	80.5	7
島根県 Shimane	2,396	45	1.9	20	21.9	33	76.3	15
岡山県 Okayama	7,223	19	1.1	33	30.8	13	68.1	34
広島県 Hiroshima	11,061	12	0.8	37	28.2	18	71.0	27
山口県 Yamaguchi	5,643	24	1.0	36	35.4	7	63.6	41
徳島県 Tokushima	2,863	43	2.3	13	30.9	12	66.8	36
香川県 Kagawa	3,731	35	1.4	25	25.3	25	73.2	23
愛媛県 Ehime	5,100	27	2.0	17	27.9	20	70.1	30
高知県 Kochi	2,165	46	3.9	2	13.6	45	82.5	3
福岡県 Fukuoka	17,946	9	0.8	38	19.8	36	79.4	8
佐賀県 Saga	2,674	44	2.7	11	27.0	21	70.3	29
長崎県 Nagasaki	4,409	29	2.8	10	18.4	40	78.8	10
熊本県 Kumamoto	5,612	25	3.2	9	22.6	30	74.2	20
大分県 Oita	4,256	31	2.2	14	28.7	17	69.0	32
宮崎県 Miyazaki	3,498	39	4.4	1	20.4	35	75.3	17
鹿児島県 Kagoshima	5,438	26	3.6	5	18.5	39	77.9	12
沖縄県 Okinawa	3,795	34	1.6	24	12.9	46	85.5	2
全 国 Japan	473,283		1.2		24.3		74.5	

\*注：全国値は、国民経済計算年報（平成25年版）より、なお全国の構成比は暦年。

## 産業構成比の推移と国・県の比較



※ 平成13年度の「運輸業」は「運輸・通信業」

### 解 説

#### 【概要】

本県の平成23年度の県内総生産（名目）は5兆6,119億円で、国内総生産（473兆2,826億円）に占める割合は1.2%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.2%（国1.2%）、第二次産業の中で製造業17.4%（国18.6%）、建設業5.1%（国5.6%）、第三次産業の中で卸売・小売業11.0%（国14.3%）、サービス業21.1%（国19.4%）となっており、国と比べて製造業や建設業、卸売・小売業の比率が低く、農林水産業やサービス業の比率が高い。

また、年次推移では、農林水産業や建設業などの構成比が縮小する一方、不動産業などが拡大傾向にある。

#### ○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

#### ○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

#### ○第一次産業

農業、林業、水産業。

#### ○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

#### ○第三次産業

電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

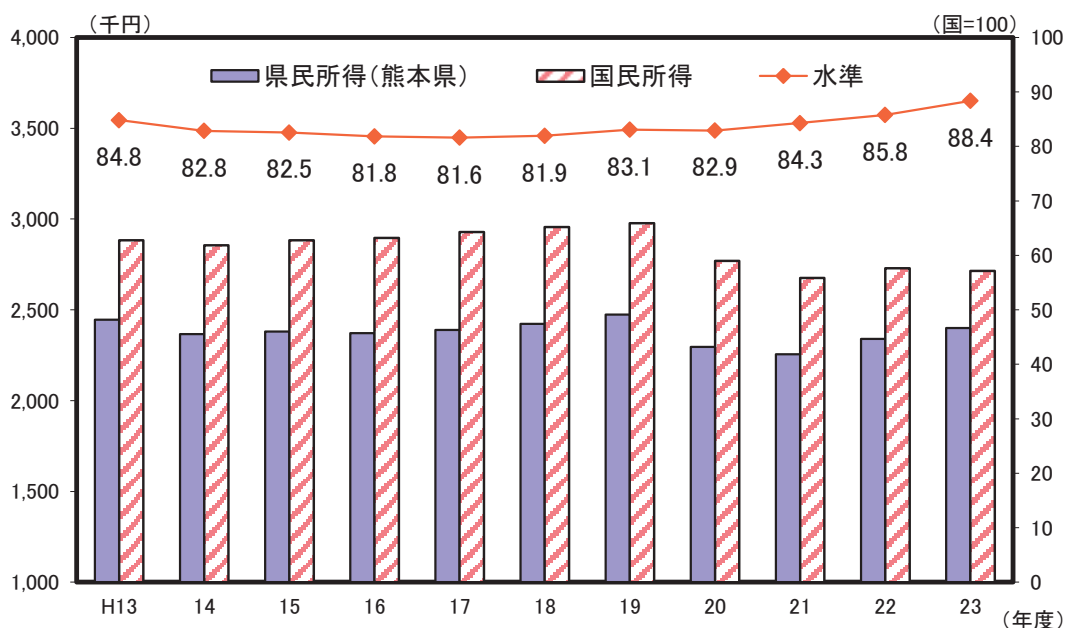
資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成23年 平成23年度	毎年 毎年

## 52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture	県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(% )	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	13,577	9	0.1	20	2,475	31	91.2	31
青森県 Aomori	3,179	32	△ 0.8	32	2,333	41	85.9	41
岩手県 Iwate	3,100	33	0.7	12	2,359	39	86.9	39
宮城県 Miyagi	5,726	18	△ 0.2	26	2,461	32	90.6	32
秋田県 Akita	2,492	40	0.5	14	2,319	43	85.4	43
山形県 Yamagata	2,790	36	△ 0.1	25	2,403	34	88.5	34
福島県 Fukushima	4,624	22	△ 11.0	47	2,324	42	85.6	42
茨城県 Ibaraki	9,003	11	1.0	11	3,044	6	112.1	6
栃木県 Tochigi	5,910	15	△ 0.9	35	2,955	8	108.8	8
群馬県 Gumma	5,782	17	1.2	7	2,890	11	106.4	11
埼玉県 Saitama	20,075	5	△ 0.2	27	2,785	17	102.6	17
千葉県 Chiba	17,524	6	△ 0.8	34	2,820	15	103.9	15
東京都 Tokyo	57,701	1	0.4	16	4,373	1	161.1	1
神奈川県 Kanagawa	26,502	2	△ 0.1	24	2,926	9	107.8	9
新潟県 Niigata	6,303	14	△ 0.1	23	2,668	26	98.3	26
富山県 Toyama	3,323	30	2.1	5	3,055	5	112.5	5
石川県 Ishikawa	3,200	31	△ 0.1	22	2,744	20	101.1	20
福井県 Fukui	2,281	42	0.1	21	2,841	14	104.7	14
山梨県 Yamanashi	2,383	41	△ 0.9	36	2,779	18	102.4	18
長野県 Nagano	5,847	16	△ 1.3	38	2,730	22	100.5	22
岐阜県 Gifu	5,501	19	△ 0.4	29	2,657	27	97.8	27
静岡県 Shizuoka	11,854	10	0.2	17	3,162	2	116.4	2
愛知県 Aichi	23,027	4	1.1	8	3,105	3	114.4	3
三重県 Mie	5,053	21	△ 5.7	46	2,735	21	100.7	21
滋賀県 Shiga	4,342	24	△ 4.3	45	3,072	4	113.1	4
京都府 Kyoto	7,538	13	0.2	19	2,865	12	105.5	12
大阪府 Osaka	25,873	3	0.6	13	2,920	10	107.5	10
兵庫県 Hyogo	14,432	7	△ 1.8	41	2,585	29	95.2	29
奈良県 Nara	3,333	28	△ 4.2	44	2,388	37	88.0	37
和歌山県 Wakayama	2,642	38	1.0	9	2,655	28	97.8	28
鳥取県 Tottori	1,307	47	△ 1.5	39	2,232	44	82.2	44
島根県 Shimane	1,697	45	1.0	10	2,382	38	87.7	38
岡山県 Okayama	5,227	20	2.8	4	2,693	24	99.2	24
広島県 Hiroshima	8,650	12	3.4	3	3,030	7	111.6	7
山口県 Yamaguchi	4,131	25	△ 1.7	40	2,864	13	105.5	13
徳島県 Tokushima	2,105	43	△ 2.1	42	2,698	23	99.4	23
香川県 Kagawa	2,767	37	3.7	2	2,790	16	102.7	16
愛媛県 Ehime	3,804	27	4.9	1	2,673	25	98.4	25
高知県 Kochi	1,668	46	△ 0.8	33	2,199	46	81.0	46
福岡県 Fukuoka	14,113	8	0.4	15	2,778	19	102.3	19
佐賀県 Saga	2,032	44	△ 3.9	43	2,399	35	88.4	35
長崎県 Nagasaki	3,332	29	△ 0.7	31	2,351	40	86.6	40
熊本県 Kumamoto	4,348	23	2.0	6	2,399	36	88.4	36
大分県 Oita	2,964	34	△ 1.0	37	2,488	30	91.6	30
宮崎県 Miyazaki	2,498	39	△ 0.4	28	2,208	45	81.3	45
鹿児島県 Kagoshima	4,130	26	0.2	18	2,431	33	89.6	33
沖縄県 Okinawa	2,827	35	△ 0.6	30	2,018	47	74.3	47
全 国 Japan	346,756		△ 1.6		2,715		100.0	

\* 注：全国値は、国民経済計算年報（平成25年版）より。

## 一人当たり県（国）民所得の推移



### 解 説

#### 【概要】

平成23年度の本県の県民所得は4兆3484億円で、前年度から2.0%の増加となった。

項目別では、雇用者報酬が0.7%、財産所得が4.5%、企業所得は4.2%の増加となった。

一人当たり県民所得は2,399千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は88.4となり、金額の増加に伴い水準も上昇した。

#### ○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したものの。

#### ○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

#### ○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

#### ○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

#### ○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

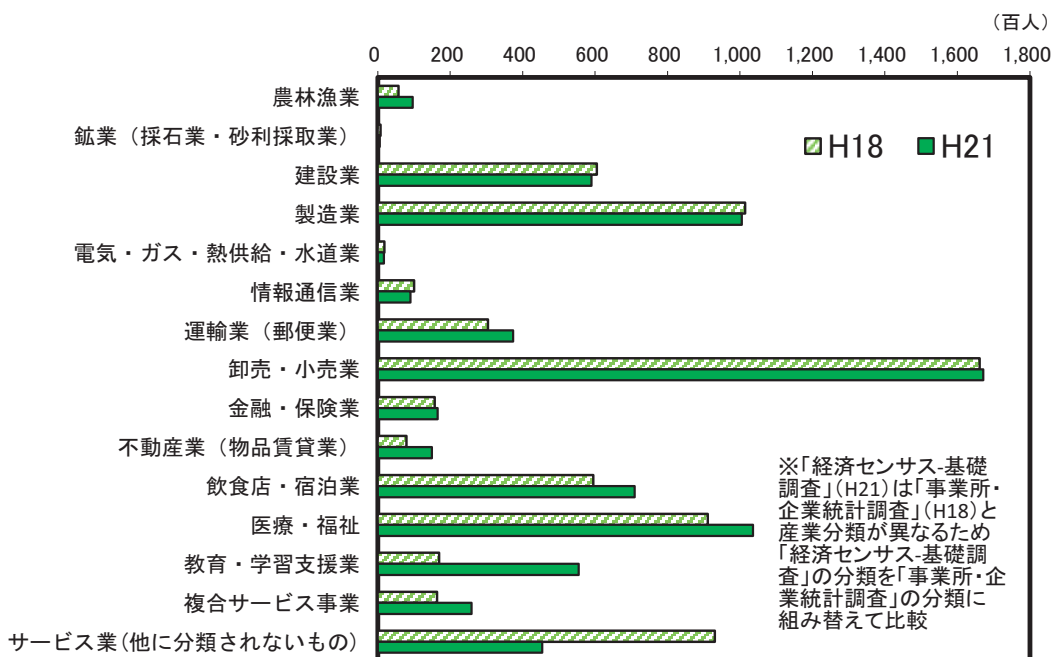
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料出所	調査期日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成23年度 平成23年度	毎年 毎年

### 53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	247,760	6	45.0	37	59.1	37	5.4	14
青森県 Aomori	66,058	30	47.9	28	62.8	10	4.5	39
岩手県 Iwate	64,293	31	48.0	27	61.5	20	4.9	27
宮城県 Miyagi	106,937	17	45.8	34	58.4	42	5.6	9
秋田県 Akita	55,433	37	50.6	16	63.7	8	4.5	40
山形県 Yamagata	62,268	32	52.8	8	64.4	5	4.6	36
福島県 Fukushima	98,596	19	48.3	25	61.3	22	5.0	21
茨城県 Ibaraki	127,252	13	43.0	41	58.9	39	5.6	10
栃木県 Tochigi	95,947	20	47.8	29	61.0	26	5.3	17
群馬県 Gumma	101,841	18	50.7	15	62.4	13	5.2	19
埼玉県 Saitama	262,185	5	36.8	44	58.6	40	5.9	7
千葉県 Chiba	202,670	9	33.0	47	56.8	45	6.0	4
東京都 Tokyo	684,895	1	53.2	6	55.5	47	7.1	1
神奈川県 Kanagawa	310,148	4	34.7	46	56.8	46	6.3	2
新潟県 Niigata	125,401	14	52.7	10	62.3	14	5.0	25
富山県 Toyama	58,021	34	53.0	7	61.3	23	5.3	16
石川県 Ishikawa	66,090	29	56.7	2	62.1	19	4.7	32
福井県 Fukui	46,331	42	57.3	1	62.5	12	4.7	33
山梨県 Yamanashi	47,901	41	55.2	3	64.8	4	4.4	41
長野県 Nagano	117,748	15	54.5	4	64.0	7	4.6	35
岐阜県 Gifu	109,658	16	52.4	11	62.6	11	4.6	34
静岡県 Shizuoka	190,656	10	50.3	18	60.9	27	5.3	15
愛知県 Aichi	337,904	3	45.6	36	57.0	44	6.2	3
三重県 Mie	85,217	22	45.6	35	60.3	31	5.5	12
滋賀県 Shiga	58,609	33	41.7	43	59.6	35	5.9	5
京都府 Kyoto	128,678	12	49.1	21	62.2	16	5.0	22
大阪府 Osaka	443,848	2	50.4	17	58.6	41	5.9	6
兵庫県 Hyogo	237,140	7	42.5	42	59.8	33	5.3	18
奈良県 Nara	50,424	40	36.0	45	60.5	30	5.0	20
和歌山県 Wakayama	53,018	38	52.8	9	66.8	1	4.0	46
鳥取県 Tottori	27,961	47	47.3	32	60.9	28	4.7	31
島根県 Shimane	38,833	46	54.1	5	62.9	9	4.3	43
岡山県 Okayama	86,417	21	44.5	40	59.0	38	5.6	11
広島県 Hiroshima	138,867	11	48.5	23	59.2	36	5.4	13
山口県 Yamaguchi	68,056	27	46.8	33	60.5	29	4.9	26
徳島県 Tokushima	40,289	44	51.1	14	64.3	6	4.2	44
香川県 Kagawa	51,982	39	52.0	12	61.1	24	5.0	24
愛媛県 Ehime	70,143	25	48.8	22	61.4	21	4.7	30
高知県 Kochi	39,764	45	51.9	13	65.7	2	4.1	45
福岡県 Fukuoka	226,803	8	44.9	38	57.5	43	5.7	8
佐賀県 Saga	40,374	43	47.4	31	59.8	32	5.0	23
長崎県 Nagasaki	67,879	28	47.5	30	62.3	15	4.3	42
熊本県 Kumamoto	80,994	24	44.6	39	59.7	34	4.8	29
大分県 Oita	57,826	35	48.4	24	61.0	25	4.9	28
宮崎県 Miyazaki	55,989	36	49.5	20	62.2	17	4.6	38
鹿児島県 Kagoshima	82,546	23	48.3	26	62.2	18	4.6	37
沖縄県 Okinawa	68,543	26	49.6	19	65.6	3	4.0	47
全 国 Japan	5,886,193		46.2		59.5		5.5	

## 熊本県の産業別従業者数（民営）



### 解 説

#### 【概要】

平成21年の県内の民営事業所数は80,994事業所で、平成18年に比べ3.6%増加した。

業種別には卸売・小売業が23,787で最多、次いで教育・学習支援業（生活関連サービス業、娯楽業を含む）10,000、飲食店・宿泊業9,802、建設業8,632、サービス業（他に分類されないもの）5,574、医療・福祉5,169、製造業4,530となっている。

上のグラフは従業者数の推移を示しているが、建設業や製造業の従業者数は減少しているものの、運輸業（郵便業）や医療・福祉の従業者数は増加しており、全体としては、6.0%の増加となっている。

#### ○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

#### ○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

注：平成21年経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設された調査。事業所・企業統計調査と調査の対象は同じだが、調査手法が以下の点などで異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ① 商業・法人登記等の行政記録の活用
- ② 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入

資料出所	調査期日	調査周期
「平成21年経済センサス-基礎調査」 総務省統計局	平成21年7月1日	5年

# 54 農 家 Farm Households

\*1

\*2

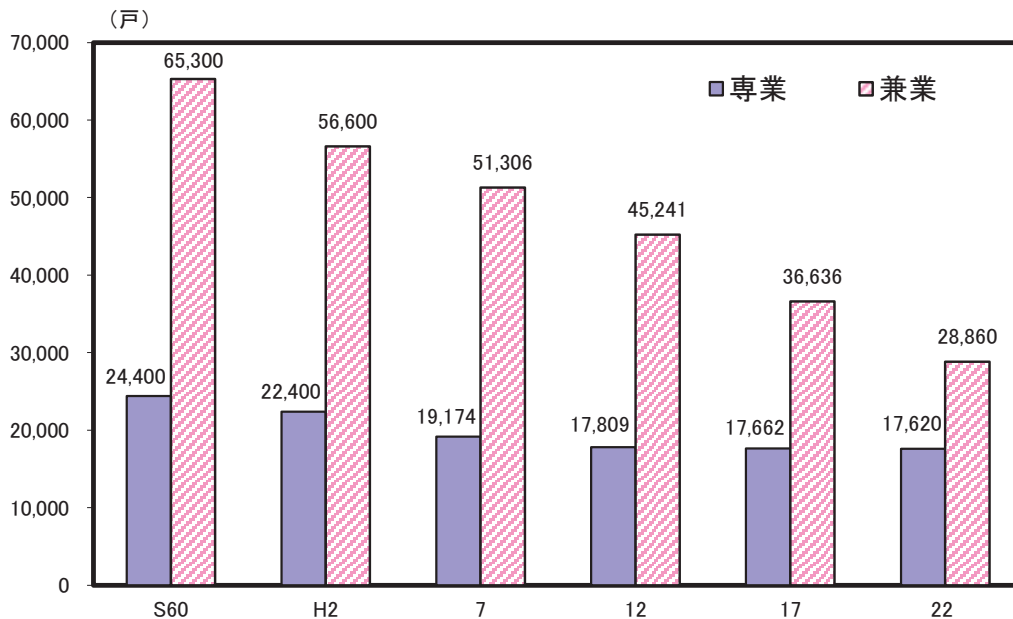
\*3

\*4

都道府県 Prefecture	総農家数 Farm households		専業農家比率 Ratio of full time farmers' households		基幹的農業従事者数 Core persons mainly engaged in farming		食料自給率 (カロリーベース) Food self-sufficiency rate	
	(戸) (households)	順位 Rank	(% )	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(% )	順位 Rank
北海道 Hokkaido	51,203	24	60.6	1	101,210	1	191	1
青森県 Aomori	54,210	21	30.4	19	68,609	8	112	4
岩手県 Iwate	76,377	8	22.0	31	66,676	10	103	5
宮城県 Miyagi	65,633	16	17.4	42	45,893	19	69	14
秋田県 Akita	59,971	19	19.4	39	44,665	21	178	2
山形県 Yamagata	53,477	22	17.7	41	52,015	15	132	3
福島県 Fukushima	96,598	3	18.4	40	81,778	4	72	11
茨城県 Ibaraki	103,221	2	23.2	29	91,566	2	70	12
栃木県 Tochigi	64,337	17	21.2	34	62,600	13	75	10
群馬県 Gumma	57,252	20	34.4	12	45,304	20	33	31
埼玉県 Saitama	72,957	11	26.8	22	58,681	14	11	44
千葉県 Chiba	73,716	9	25.8	25	78,904	5	29	33
東京都 Tokyo	13,099	47	33.0	14	10,686	46	1	47
神奈川県 Kanagawa	27,996	41	32.7	15	24,046	38	2	45
新潟県 Niigata	92,287	5	17.4	42	74,827	6	102	6
富山県 Toyama	29,634	38	9.2	47	16,535	41	77	9
石川県 Ishikawa	26,411	43	20.7	36	14,382	43	50	20
福井県 Fukui	27,523	42	10.2	46	14,051	44	66	15
山梨県 Yamanashi	36,805	32	35.5	10	28,313	31	20	38
長野県 Nagano	117,316	1	27.0	21	83,247	3	52	19
岐阜県 Gifu	70,770	12	15.6	44	35,452	26	26	34
静岡県 Shizuoka	70,283	13	23.4	28	63,958	12	18	39
愛知県 Aichi	84,028	6	23.0	30	66,861	9	13	42
三重県 Mie	52,355	23	21.1	35	34,881	27	42	26
滋賀県 Shiga	36,017	33	13.1	45	10,207	47	49	22
京都府 Kyoto	35,622	35	25.1	27	23,049	39	12	43
大阪府 Osaka	26,360	44	26.7	23	11,892	45	2	45
兵庫県 Hyogo	95,499	4	20.0	37	39,976	23	16	40
奈良県 Nara	28,563	40	19.9	38	16,085	42	15	41
和歌山県 Wakayama	33,799	36	41.6	7	36,121	25	30	32
鳥取県 Tottori	31,953	37	21.3	33	27,675	34	63	17
島根県 Shimane	39,467	30	21.6	32	26,020	36	70	12
岡山県 Okayama	73,498	10	28.6	20	48,666	18	39	27
広島県 Hiroshima	66,321	15	31.9	17	34,521	28	24	35
山口県 Yamaguchi	43,171	28	33.2	13	28,131	32	34	30
徳島県 Tokushima	35,797	34	32.6	16	28,032	33	44	25
香川県 Kagawa	39,790	29	26.1	24	25,650	37	36	29
愛媛県 Ehime	50,234	25	43.0	6	43,085	22	38	28
高知県 Kochi	29,619	39	47.0	5	28,409	30	49	22
福岡県 Fukuoka	61,981	18	31.4	18	51,332	16	21	37
佐賀県 Saga	25,108	45	25.6	26	27,648	35	99	7
長崎県 Nagasaki	38,745	31	35.4	11	38,655	24	46	24
熊本県 Kumamoto	66,869	14	37.9	8	73,028	7	61	18
大分県 Oita	46,623	26	36.7	9	34,462	29	50	20
宮崎県 Miyazaki	45,804	27	47.7	4	49,198	17	65	16
鹿児島県 Kagoshima	78,102	7	55.2	2	64,137	11	86	8
沖縄県 Okinawa	21,547	46	50.2	3	20,318	40	23	36
全 国 Japan	2,527,948		27.7		2,051,437		39	



## 熊本県の専業農家数と兼業農家数の推移



### 解 説

#### 【概要】

平成22年の県内総農家数は66,869戸で、前回調査時の平成17年から7,304戸(9.8%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の6割近くにまでなっている。

販売農家数は46,480戸で全体の7割を占めるが、前回から14.4%減少した。

販売農家を専業・兼業別にみると、専業農家は前回から0.2%減の17,620戸、兼業農家は21.2%減の28,860戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者の動向は、前回から10.9%減少し73,028人となった。年齢別では65歳以上が全体の51%を占めているが、全国平均の61%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

食料自給率(カロリーベース)は、平成19年度から5年連続で61%だった。全国の39%より高くなっている。

#### ○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

#### ○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家数。

#### ○専業・兼業農家

専業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

#### ○専業農家比率

専業農家数÷販売農家数×100

#### ○基幹的農業従事者

ふだん仕事として主に農業に従事している人。

#### ○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す指標。

#### ○カロリーベース総合食料自給率

=1人1日当たり国産供給熱量÷1人1日当たり供給熱量

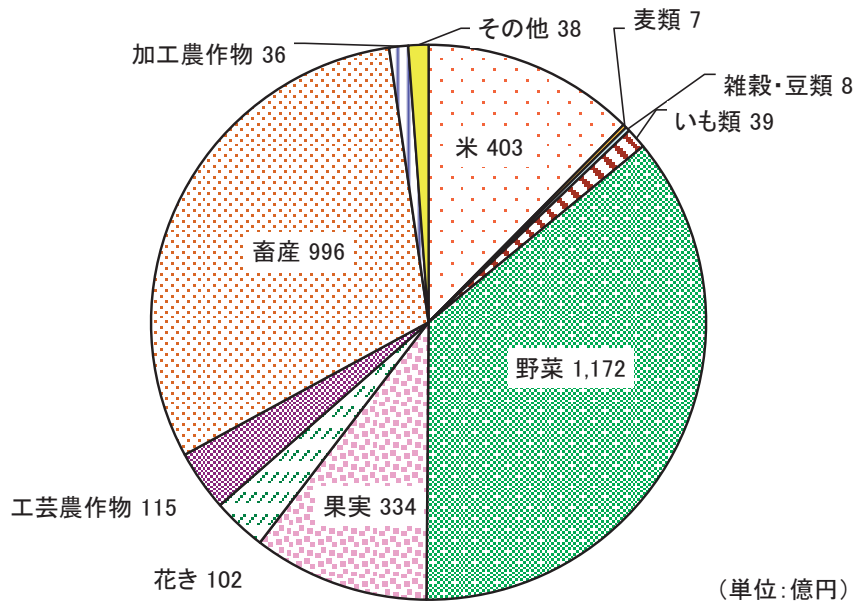
資料出所	調査期日	調査周期
*1,*2,*3「2010年世界農林業センサス」 農林水産省 *4「食料自給率資料室」 農林水産省	平成22年2月1日 平成23年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture			販売農家一戸当たり 農業産出額 *1		産出額 Gross output					
					米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		24.30	1	1,301	2	1,990	1	5,616	1
青森県	Aomori		6.55	8	508	11	625	12	815	10
岩手県	Iwate		4.40	21	600	10	258	26	1,352	4
宮城県	Miyagi		3.58	30	792	6	231	29	658	12
秋田県	Akita		3.63	29	1,012	3	241	28	326	26
山形県	Yamagata		5.86	11	867	5	386	21	339	25
福島県	Fukushima		2.91	40	754	7	469	16	441	19
茨城県	Ibaraki		6.15	10	875	4	1,767	2	1,131	5
栃木県	Tochigi		5.62	14	685	9	810	8	955	8
群馬県	Gumma		7.22	5	162	35	936	7	947	9
埼玉県	Saitama		4.52	20	403	16	1,025	6	284	30
千葉県	Chiba		7.60	4	710	8	1,687	3	1,094	6
東京都	Tokyo		4.30	23	1	47	172	35	20	47
神奈川県	Kanagawa		5.41	16	40	45	444	18	152	36
新潟県	Niigata		4.01	27	1,499	1	403	19	529	13
富山県	Toyama		2.93	39	446	13	52	47	90	39
石川県	Ishikawa		3.02	38	284	22	91	44	89	40
福井県	Fukui		2.19	47	274	23	65	46	43	45
山梨県	Yamanashi		4.07	26	68	44	102	42	71	42
長野県	Nagano		3.78	28	491	12	806	9	286	29
岐阜県	Gifu		3.11	36	256	26	340	25	392	22
静岡県	Shizuoka		5.49	15	200	32	593	13	451	18
愛知県	Aichi		7.07	6	310	20	1,102	5	815	10
三重県	Mie		3.38	31	303	21	172	35	363	24
滋賀県	Shiga		2.49	46	377	18	86	45	107	38
京都府	Kyoto		3.29	32	185	33	256	27	134	37
大阪府	Osaka		3.15	35	81	43	145	38	21	46
兵庫県	Hyogo		2.60	43	440	15	402	20	506	14
奈良県	Nara		2.87	41	110	41	119	41	57	43
和歌山県	Wakayama		4.28	24	89	42	158	37	52	44
鳥取県	Tottori		3.16	34	154	36	190	33	231	33
島根県	Shimane		2.51	44	234	30	94	43	209	34
岡山県	Okayama		2.85	42	319	19	196	32	500	15
広島県	Hiroshima		3.25	33	269	24	190	33	461	17
山口県	Yamaguchi		2.50	45	253	28	130	39	184	35
徳島県	Tokushima		4.57	19	128	39	368	22	256	32
香川県	Kagawa		3.04	37	133	38	228	30	284	30
愛媛県	Ehime		4.07	25	168	34	205	31	295	28
高知県	Kochi		5.08	18	117	40	545	14	74	41
福岡県	Fukuoka		5.35	17	446	13	758	10	392	22
佐賀県	Saga		6.53	9	256	26	353	23	300	27
長崎県	Nagasaki		5.80	13	141	37	451	17	472	16
熊本県	Kumamoto		6.99	7	403	16	1,172	4	996	7
大分県	Oita		4.32	22	265	25	345	24	414	20
宮崎県	Miyazaki		10.38	2	204	31	751	11	1,850	3
鹿児島県	Kagoshima		8.96	3	241	29	496	15	2,503	2
沖縄県	Okinawa		5.85	12	6	46	126	40	393	21
全国	Japan		5.26		17,859		22,533		27,948	

\*1 Gross agricultural product per commercial farm household

## 熊本県の農業産出額（平成25年）



## 解 説

### 【概要】

平成25年の県内農業産出額は3,250億円で、前年に比べ0.2%の増加となった。

これは、「米」や「野菜」等で減少したものの、「畜産」、「加工農作物」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,218億円で全体の約7割を占めており、次いで畜産部門の996億円、加工農産物部門の36億円となっている。

### ○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

### ○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

### ○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

### ○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

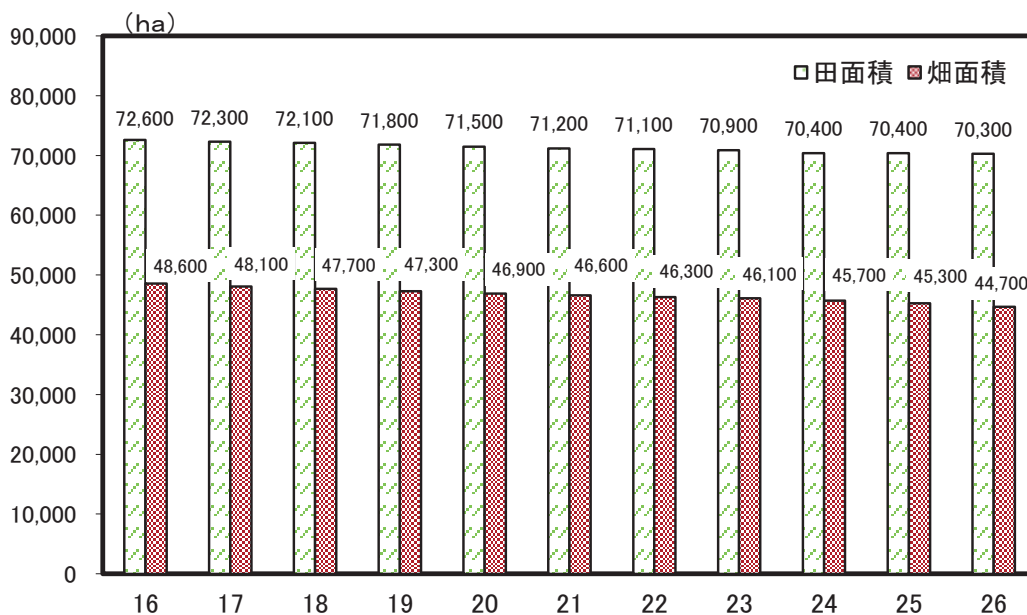
資料出所	調査期日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	平成25年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

都道府県 Prefecture	生産農業所得 Agricultural income produced		販売農家一戸当たり 生産農業所得 *5		耕地面積 Cultivated land area		水田率 Utilization rate of paddy fields	
	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	3,763	1	8.54	1	1,148,000	1	19.5	45
青森県 Aomori	936	11	2.16	11	154,800	4	53.2	35
岩手県 Iwate	671	19	1.21	31	151,500	5	62.5	28
宮城県 Miyagi	781	12	1.58	20	130,000	8	81.9	9
秋田県 Akita	645	20	1.36	26	149,500	6	87.3	6
山形県 Yamagata	985	8	2.52	5	122,200	11	78.8	14
福島県 Fukushima	989	6	1.40	25	144,500	7	69.8	25
茨城県 Ibaraki	1,571	2	2.22	9	172,300	3	57.7	31
栃木県 Tochigi	939	9	1.96	14	125,000	10	77.8	17
群馬県 Gumma	705	18	2.21	10	72,600	19	37.5	39
埼玉県 Saitama	720	16	1.62	18	77,000	17	55.3	33
千葉県 Chiba	1,398	3	2.57	3	127,300	9	58.6	30
東京都 Tokyo	78	47	1.15	35	7,290	47	3.9	46
神奈川県 Kanagawa	311	32	2.09	13	19,700	45	19.7	44
新潟県 Niigata	986	7	1.48	23	172,500	2	88.6	5
富山県 Toyama	232	40	1.06	39	59,000	24	95.8	1
石川県 Ishikawa	200	43	1.17	34	42,400	33	83.5	7
福井県 Fukui	189	44	0.98	42	40,600	34	90.9	4
山梨県 Yamanashi	376	31	1.88	16	24,500	43	33.1	41
長野県 Nagano	773	14	1.25	29	109,900	14	49.6	36
岐阜県 Gifu	398	26	1.10	37	57,200	25	76.7	18
静岡県 Shizuoka	760	15	1.95	15	68,500	20	33.4	40
愛知県 Aichi	939	9	2.15	12	77,400	16	56.6	32
三重県 Mie	395	28	1.20	32	60,600	23	75.2	20
滋賀県 Shiga	305	33	1.23	30	52,800	29	92.2	2
京都府 Kyoto	253	37	1.19	33	31,200	39	78.2	15
大阪府 Osaka	106	46	1.01	40	13,400	46	71.3	23
兵庫県 Hyogo	534	21	0.94	47	75,400	18	91.4	3
奈良県 Nara	145	45	0.96	43	22,000	44	71.4	22
和歌山県 Wakayama	300	34	1.29	28	34,200	38	29.5	43
鳥取県 Tottori	230	41	1.07	38	34,800	37	68.1	26
島根県 Shimane	229	42	0.95	45	37,700	36	80.4	12
岡山県 Okayama	418	25	0.95	45	66,800	22	78.1	16
広島県 Hiroshima	385	30	1.11	36	56,500	27	74.2	21
山口県 Yamaguchi	251	38	0.96	43	48,800	32	81.4	10
徳島県 Tokushima	283	35	1.31	27	30,400	41	67.1	27
香川県 Kagawa	251	38	1.01	40	31,200	39	83.0	8
愛媛県 Ehime	479	23	1.51	21	51,200	30	45.7	38
高知県 Kochi	271	36	1.47	24	28,300	42	75.3	19
福岡県 Fukuoka	714	17	1.71	17	84,900	15	79.0	13
佐賀県 Saga	493	22	2.67	2	53,400	28	81.1	11
長崎県 Nagasaki	397	27	1.60	19	49,900	31	46.5	37
熊本県 Kumamoto	1,167	4	2.51	6	115,000	13	61.1	29
大分県 Oita	441	24	1.49	22	56,900	26	71.2	24
宮崎県 Miyazaki	776	13	2.51	6	68,200	21	54.3	34
鹿児島県 Kagoshima	1,088	5	2.37	8	121,400	12	32.0	42
沖縄県 Okinawa	388	29	2.57	3	38,700	35	2.2	47
全 国 Japan	29,646		1.82		4,518,000		54.4	

\*5 Agricultural income produced per commercial farm household

## 熊本県の耕地面積の推移



### 解 説

#### 【概要】

平成26年の県内耕地面積は115,000haで、前年に比べ800ha減少した。これを田畑別にみると、田が100ha減少し70,300ha、畑が600ha減少し44,700haとなっている。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、7年連続同順位である。

#### ○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃等を控除したもの。

次式により算出  

$$\text{生産農業所得} = \text{農業総産出額} \times \text{所得率} + \text{経常補助金等}$$

#### ○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

#### ○水田率

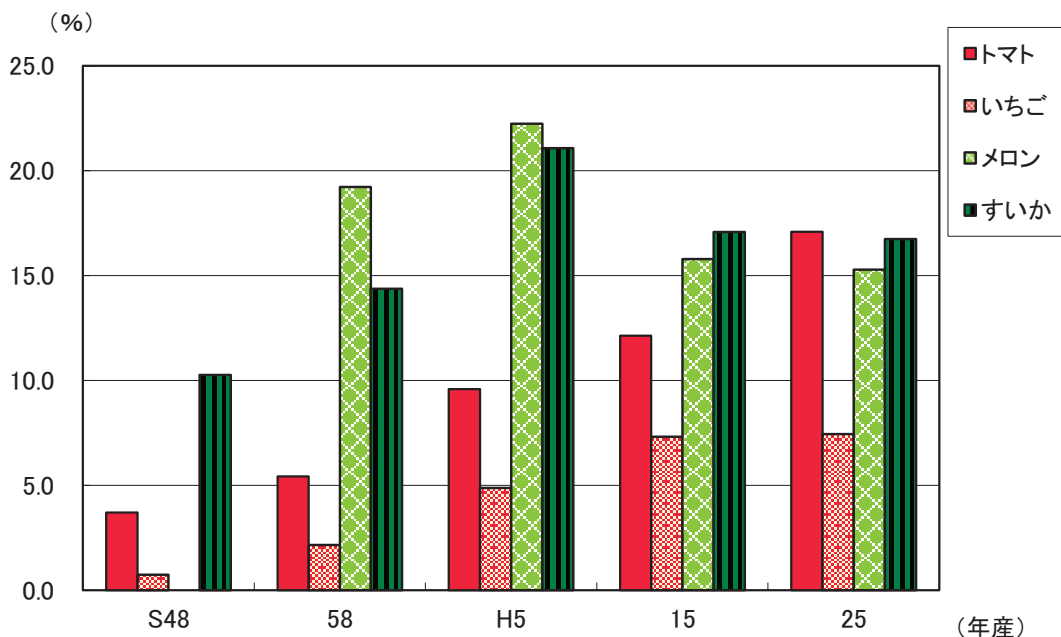
耕地面積のうち、田が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省 *3、*4「耕地面積」 農林水産省	平成25年 平成26年7月15日	毎年 毎年

## 57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		55,200	2	1,430	23	25,800	2	14,100	8
青森県	Aomori		15,600	13	863	31	9,530	5	8,410	13
岩手県	Iwate		7,250	23	321	39	63	43	408	35
宮城県	Miyagi		5,280	27	2,040	21	53	44	32	47
秋田県	Akita		5,110	28	170	43	2,430	11	10,400	12
山形県	Yamagata		8,500	20	719	33	11,000	4	27,600	3
福島県	Fukushima		23,000	9	2,120	20	184	32	173	40
茨城県	Ibaraki		45,400	3	8,310	8	36,500	1	15,600	7
栃木県	Tochigi		35,200	6	24,200	1	265	25	129	43
群馬県	Gumma		23,600	8	3,150	11	72	41	4,200	16
埼玉県	Saitama		15,100	14	3,290	10	119	36	341	36
千葉県	Chiba		42,400	5	6,330	9	7,680	8	38,800	2
東京都	Tokyo		3,360	37	200	42	9	46	33	46
神奈川県	Kanagawa		12,800	16	1,050	27	921	16	11,200	11
新潟県	Niigata		8,400	21	866	30	1,330	14	18,800	5
富山県	Toyama		864	47	15	47	82	40	298	38
石川県	Ishikawa		3,470	36	62	44	253	27	12,600	9
福井県	Fukui		1,310	46	49	45	675	18	2,890	20
山梨県	Yamanashi		3,220	38	361	36	...	-	42	45
長野県	Nagano		18,200	12	1,420	24	96	38	16,800	6
岐阜県	Gifu		24,500	7	2,590	13	191	31	302	37
静岡県	Shizuoka		13,800	15	10,800	4	9,000	6	4,160	17
愛知県	Aichi		44,300	4	9,340	6	8,150	7	12,300	10
三重県	Mie		8,510	19	2,230	18	443	21	500	33
滋賀県	Shiga		2,240	44	410	34	573	19	537	31
京都府	Kyoto		4,220	31	290	40	398	22	743	29
大阪府	Osaka		2,440	43	330	38	14	45	211	39
兵庫県	Hyogo		3,570	35	920	29	217	29	530	32
奈良県	Nara		3,820	34	2,140	19	67	42	1,180	25
和歌山県	Wakayama		5,770	25	1,030	28	120	35	1,870	22
鳥取県	Tottori		2,140	45	210	41	850	17	19,300	4
島根県	Shimane		3,010	39	359	37	1,070	15	103	44
岡山県	Okayama		4,020	33	720	32	199	30	630	30
広島県	Hiroshima		7,380	22	382	35	163	33	760	28
山口県	Yamaguchi		2,720	42	1,130	25	296	23	1,150	26
徳島県	Tokushima		4,250	30	2,240	17	256	26	450	34
香川県	Kagawa		2,900	40	2,670	12	85	39	140	42
愛媛県	Ehime		7,020	24	2,410	15	245	28	2,920	19
高知県	Kochi		5,500	26	1,090	26	3,030	9	1,420	24
福岡県	Fukuoka		18,800	11	16,500	2	286	24	2,330	21
佐賀県	Saga		4,100	32	8,750	7	102	37	168	41
長崎県	Nagasaki		12,000	17	10,300	5	2,770	10	8,370	14
熊本県	Kumamoto		114,600	1	11,300	3	23,400	3	51,000	1
大分県	Oita		8,740	18	2,450	14	481	20	4,810	15
宮崎県	Miyazaki		19,300	10	2,250	16	2,140	12	828	27
鹿児島県	Kagoshima		4,740	29	1,980	22	1,400	13	3,450	18
沖縄県	Okinawa		2,860	41	20	46	140	34	1,710	23
全 国	Japan		670,500		151,800		153,100		304,700	

## 熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



### 解 説

#### 【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、平成25年産出荷量は114,600tであった。

すいかと昭和57年から統計に登場したメロンは平成5年以降下降傾向にあったが、近年横ばいとなり、平成25年産すいか出荷量は51,000t、メロンは23,400tとなっている。

いちごは上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなり、平成25年産いちご出荷量は11,300tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが17.1%、いちごが7.4%、メロンが15.3%、すいかが16.7%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマト、いちご、メロン、すいか、いずれも全国順位は上位である。

#### ○出荷量

収穫量のうち、生食用、業務用向け、加工用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用や飼料用として販売したものは出荷量に含めない。

#### ○収穫量

栽培し収穫・収納したものの重量をいい、経営体調査では、出荷量に自家用及び贈答用を含めた量をいい、収穫せずにほ場に放棄したものは収穫量に含めない。ただし、野菜需給均衡総合推進対策事業による産地廃棄や都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は収穫量に含める（出荷量には含めない）。

#### ○調査対象範囲

全ての都道府県を調査対象とする全国調査（直近では平成22年産）が3年ごとに実施されており、中間年においては、当該品目ごとに全国調査年における出荷量の全国値のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地の面積要件を満たす区域を含む都道府県、調査対象品目に係る畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

#### ○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成25年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	平成25年	毎年

## 58 林業 Forestry

\*1

\*2

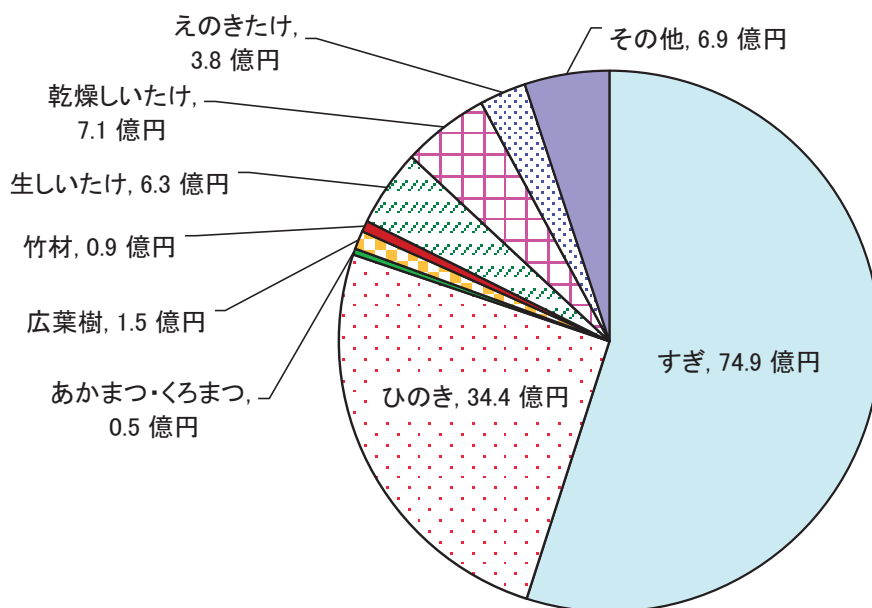
\*3

\*4

都道府県 Prefecture	林家数 Forestry households		素材生産量 Production of logs		林業産出額 Production of forestry		生産林業所得額 Forestry income produced	
	(戸) (households)	順位 Rank	(千m <sup>3</sup> ) (1,000m <sup>3</sup> )	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	38,685	4	3,258	1	4,387	2	1,927	2
青森県 Aomori	17,950	21	454	20	811	15	547	11
岩手県 Iwate	46,553	1	1,262	6	1,832	5	894	6
宮城県 Miyagi	19,713	20	1,094	8	610	21	253	28
秋田県 Akita	27,697	12	1,426	3	1,321	8	795	8
山形県 Yamagata	20,320	18	281	30	713	19	359	23
福島県 Fukushima	42,415	3	845	9	739	16	432	17
茨城県 Ibaraki	16,564	24	1,303	5	539	25	361	22
栃木県 Tochigi	16,078	25	576	14	824	13	551	10
群馬県 Gumma	11,964	36	196	34	725	17	355	24
埼玉県 Saitama	7,737	41	91	40	192	38	125	35
千葉県 Chiba	14,781	28	188	35	111	41	43	43
東京都 Tokyo	6,116	44	20	44	74	44	42	44
神奈川県 Kanagawa	5,872	45	7	46	55	45	23	45
新潟県 Niigata	28,804	9	371	24	3,780	3	1,215	4
富山県 Toyama	6,398	43	307	28	258	34	101	38
石川県 Ishikawa	12,353	34	358	26	252	35	89	39
福井県 Fukui	13,827	29	138	39	189	39	69	40
山梨県 Yamanashi	9,128	39	152	37	164	40	120	36
長野県 Nagano	32,239	8	266	31	4,915	1	2,410	1
岐阜県 Gifu	34,199	5	387	23	824	13	566	9
静岡県 Shizuoka	19,889	19	305	29	876	11	479	14
愛知県 Aichi	13,766	30	145	38	260	33	187	31
三重県 Mie	15,488	26	363	25	546	24	379	20
滋賀県 Shiga	9,192	38	87	41	91	43	50	42
京都府 Kyoto	13,582	32	508	17	267	32	146	33
大阪府 Osaka	5,678	46	17	45	24	47	14	47
兵庫県 Hyogo	27,793	11	477	19	344	28	267	27
奈良県 Nara	8,776	40	233	33	314	31	215	29
和歌山県 Wakayama	12,145	35	244	32	318	30	204	30
鳥取県 Tottori	12,778	33	521	16	200	37	112	37
島根県 Shimane	32,487	7	660	12	529	27	301	26
岡山県 Okayama	33,136	6	438	22	576	23	367	21
広島県 Hiroshima	44,867	2	2,178	2	717	18	544	12
山口県 Yamaguchi	28,366	10	349	27	218	36	146	33
徳島県 Tokushima	15,040	27	499	18	1,006	10	439	16
香川県 Kagawa	7,332	42	45	43	336	29	172	32
愛媛県 Ehime	25,440	13	762	11	533	26	343	25
高知県 Kochi	22,876	16	532	15	627	20	440	15
福岡県 Fukuoka	16,656	23	446	21	1,094	9	414	18
佐賀県 Saga	10,881	37	160	36	103	42	67	41
長崎県 Nagasaki	13,656	31	72	42	596	22	390	19
熊本県 Kumamoto	22,068	17	1,095	7	1,364	7	861	7
大分県 Oita	23,255	15	845	9	1,748	6	1,108	5
宮崎県 Miyazaki	17,432	22	1,422	4	1,962	4	1,222	3
鹿児島県 Kagoshima	24,107	14	640	13	864	12	522	13
沖縄県 Okinawa	726	47	6	47	50	46	18	46
全 国 Japan	906,805		26,029		38,873		20,685	



## 熊本県の主要品目別林業産出額（平成24年）



### 解 説

#### 【概要】

平成22年2月1日現在の県内林家数は22,068戸で、前回調査の平成17年と同数だった。

平成24年の林業産出額は136.4億円で前年から5.1%減少した。

また、経費などを差し引いた生産林業所得は86.1億円で前年から5.6%減少した。

林業産出額、生産林業所得とも全国では第7位、九州では宮崎県、大分県に次いで第3位となっている。

平成24年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割を占めている。

#### ○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

#### ○素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

#### ○素材

用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角。

#### ○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

#### ○生産林業所得

林業産出額に、林家経済統計調査等から得られる所得率を乗じて推計。

$$\text{所得率} = (\text{林業粗収益} - \text{物的経費}) \div \text{林業粗収益}$$

資料出所	調査期日	調査周期
*1「2010年世界農林業センサス」農林水産省	平成22年2月1日	5年
*2「木材統計」農林水産省	平成25年	毎年
*3、*4「生産林業所得統計」農林水産省	平成24年	毎年

# 59 水産業 Fisheries

\*1

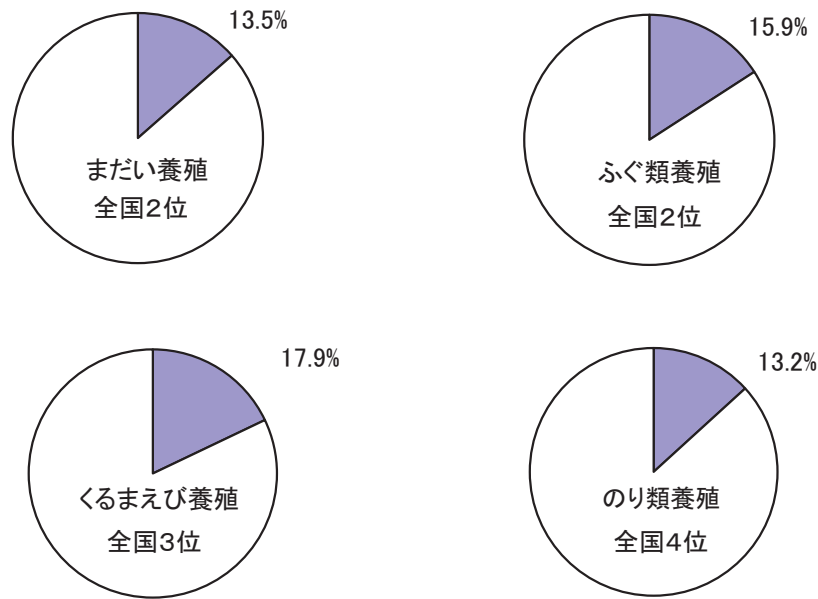
\*2

\*3

\*4

都道府県 Prefecture	海面漁業経営体数 Marine fishery establishments		海面漁業・養殖業生産量 Production of marine fisheries and culture		海面漁業生産額 Production of marine fisheries		海面養殖業生産額 Production of marine culture	
			(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道 Hokkaido	12,882	1	12,800	1	2,253	1	325	3
青森県 Aomori	4,501	3	1,668	6	346	5	86	15
岩手県 Iwate	3,365	9	1,446	9	241	12	48	20
宮城県 Miyagi	2,311	18	2,463	3	392	4	107	14
秋田県 Akita	758	32	79	35	33	37	0	35
山形県 Yamagata	359	37	62	36	24	39	x	-
福島県 Fukushima	14	39	x	-	64	33	x	-
茨城県 Ibaraki	413	36	x	-	149	21	x	-
栃木県 Tochigi	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県 Gumma	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県 Saitama	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県 Chiba	2,441	15	1,470	7	204	14	43	22
東京都 Tokyo	604	34	x	-	253	11	x	-
神奈川県 Kanagawa	1,157	28	423	25	146	22	5	27
新潟県 Niigata	1,798	23	307	29	119	25	2	31
富山県 Toyama	301	38	459	24	119	24	1	34
石川県 Ishikawa	1,718	24	751	20	181	17	3	29
福井県 Fukui	1,012	30	146	33	73	32	3	28
山梨県 Yamanashi	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県 Nagano	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県 Gifu	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県 Shizuoka	2,678	12	2,002	4	569	3	19	25
愛知県 Aichi	2,348	17	964	17	185	16	45	21
三重県 Mie	4,118	4	1,838	5	328	7	162	12
滋賀県 Shiga	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府 Kyoto	814	31	115	34	34	36	6	26
大阪府 Osaka	589	35	183	32	40	34	1	33
兵庫県 Hyogo	3,168	10	1,160	14	281	8	199	8
奈良県 Nara	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県 Wakayama	2,033	20	254	31	98	27	30	23
鳥取県 Tottori	669	33	570	22	146	23	2	32
島根県 Shimane	1,929	21	1,400	11	192	15	2	30
岡山県 Okayama	1,183	27	334	26	27	38	68	18
広島県 Hiroshima	2,538	14	1,295	12	85	28	180	10
山口県 Yamaguchi	3,618	7	318	28	159	18	24	24
徳島県 Tokushima	1,599	25	277	30	78	29	72	17
香川県 Kagawa	1,591	26	490	23	76	30	125	13
愛媛県 Ehime	4,045	5	1,432	10	268	10	591	1
高知県 Kochi	2,244	19	985	15	332	6	190	9
福岡県 Fukuoka	2,734	11	930	18	150	20	162	11
佐賀県 Saga	1,871	22	984	16	36	35	254	6
長崎県 Nagasaki	7,690	2	2,654	2	640	2	260	5
熊本県 Kumamoto	3,467	8	779	19	74	31	281	4
大分県 Oita	2,371	16	622	21	150	19	222	7
宮崎県 Miyazaki	1,153	29	1,181	13	234	13	77	16
鹿児島県 Kagoshima	3,807	6	1,456	8	272	9	476	2
沖縄県 Okinawa	2,616	13	322	27	101	26	62	19
全 国 Japan	94,507		47,302		9,153		4,132	

## 養殖種類別生産額の全国に占める割合（平成24年）



### 解 説

#### 【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成25年の県内海面漁業経営体数は3,467経営体で、前回の平成20年から847経営体減少した。

なお、平成24年の海面漁業・養殖業漁獲量は8万3,625トンで、前年に比べ5,951トン増加した。このうち、海面漁業は797トン減少したが、海面養殖業は6,748トンの増加となった。

平成24年の生産額で見ると、355億円で20.3億円（6.1%）増加した。内訳は海面漁業が0.1%、海面養殖業が7.8%の増加であった。

#### ○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

#### ○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

#### ○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

#### ○漁業・養殖業生産額

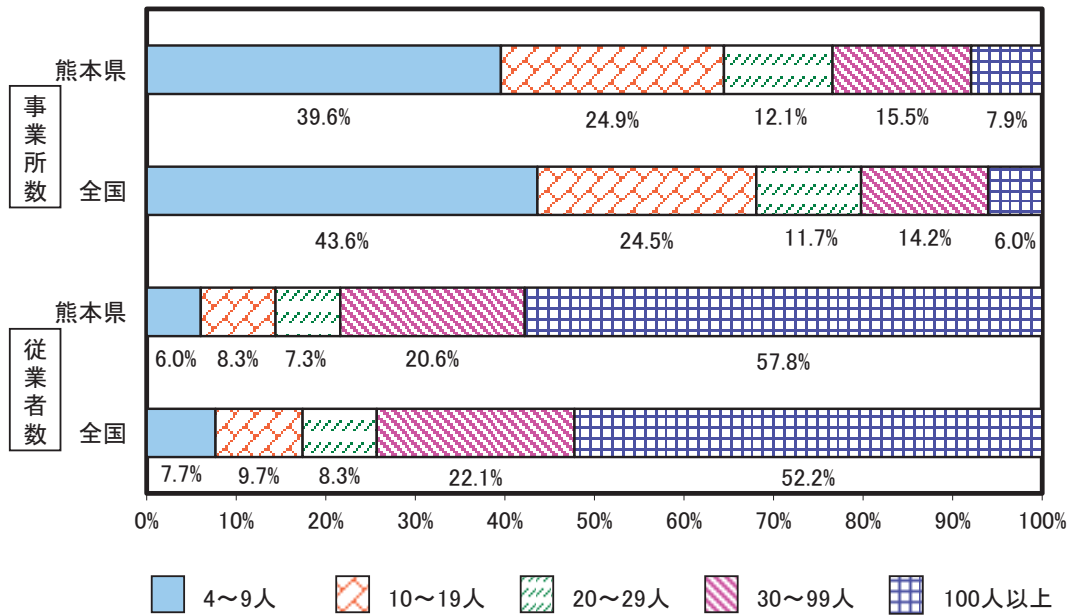
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成25年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	平成25年	毎年
*3、*4「漁業生産額」農林水産省	平成24年	毎年

## 60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,716	12	166,429	18	0.87	40	16.7	45
青森県 Aomori	1,514	41	56,037	40	1.59	19	26.6	23
岩手県 Iwate	2,206	32	81,870	29	1.54	21	21.9	37
宮城県 Miyagi	2,699	26	104,456	24	1.67	18	27.7	20
秋田県 Akita	2,002	35	62,591	37	1.00	38	19.2	42
山形県 Yamagata	2,797	25	99,063	25	1.72	15	23.6	32
福島県 Fukushima	3,893	19	151,481	19	1.67	16	25.3	29
茨城県 Ibaraki	5,818	10	266,106	8	2.29	3	37.5	4
栃木県 Tochigi	4,590	18	189,178	14	2.09	5	34.7	10
群馬県 Gumma	5,420	15	194,565	12	1.53	23	28.4	18
埼玉県 Saitama	12,184	4	372,308	4	1.25	32	25.4	28
千葉県 Chiba	5,454	14	198,787	11	1.45	25	27.2	21
東京都 Tokyo	14,040	3	292,976	7	0.62	44	26.8	22
神奈川県 Kanagawa	8,910	7	367,168	5	2.24	4	40.0	3
新潟県 Niigata	5,725	11	180,900	17	1.41	27	23.0	34
富山県 Toyama	2,894	23	118,042	23	1.87	10	28.4	19
石川県 Ishikawa	3,110	22	92,296	26	1.29	30	26.1	25
福井県 Fukui	2,391	28	67,394	34	1.00	37	23.1	33
山梨県 Yamanashi	2,036	34	70,688	32	1.52	24	29.5	16
長野県 Nagano	5,470	13	187,888	15	1.54	22	25.6	27
岐阜県 Gifu	6,401	8	192,161	13	1.12	33	21.7	39
静岡県 Shizuoka	10,431	5	393,687	3	1.76	13	33.7	12
愛知県 Aichi	17,840	2	769,395	1	1.85	11	46.4	1
三重県 Mie	3,893	19	187,837	16	2.03	6	41.6	2
滋賀県 Shiga	2,822	24	144,584	20	2.45	2	36.0	7
京都府 Kyoto	4,745	17	134,016	22	1.01	36	25.7	26
大阪府 Osaka	19,073	1	455,018	2	0.75	43	21.7	38
兵庫県 Hyogo	9,294	6	349,687	6	1.67	17	33.4	13
奈良県 Nara	2,270	30	62,750	36	0.79	42	20.6	40
和歌山県 Wakayama	1,968	36	50,181	42	0.61	45	18.5	43
鳥取県 Tottori	876	47	30,943	45	1.37	29	17.9	44
島根県 Shimane	1,324	44	40,959	44	1.06	34	24.7	31
岡山県 Okayama	3,661	21	142,603	21	1.88	9	30.5	15
広島県 Hiroshima	5,346	16	204,366	10	1.72	14	36.3	6
山口県 Yamaguchi	1,951	37	91,304	27	2.77	1	36.3	5
徳島県 Tokushima	1,363	43	47,600	43	1.39	28	35.7	8
香川県 Kagawa	2,206	32	68,999	33	1.00	39	20.0	41
愛媛県 Ehime	2,432	27	77,131	30	1.27	31	22.0	36
高知県 Kochi	1,139	46	24,186	46	0.09	47	1.2	47
福岡県 Fukuoka	5,956	9	213,005	9	1.44	26	28.8	17
佐賀県 Saga	1,476	42	58,193	38	1.90	8	26.5	24
長崎県 Nagasaki	1,935	38	58,017	39	1.03	35	32.9	14
熊本県 Kumamoto	2,234	31	91,189	28	1.97	7	34.0	11
大分県 Oita	1,641	39	67,301	35	1.77	12	35.2	9
宮崎県 Miyazaki	1,547	40	55,566	41	1.55	20	22.1	35
鹿児島県 Kagoshima	2,333	29	70,699	31	0.81	41	24.7	30
沖縄県 Okinawa	1,236	45	23,739	47	0.16	46	4.8	46
全 国 Japan	216,262		7,425,339		1.44		30.6	

## 製造業の従業者規模別構成比（平成24年）



### 解 説

**【概要】**

平成24年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が2,234事業所で前年から1.8%減少し、従業者数は91,189人で前年から0.3%増加した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4~9人規模事業所の割合が全国より小さく、10人以上の規模では大きくなっている。

同じく従業者数をみると、100人以下の規模において従業者割合が全国よりも小さく、100人以上の規模では大きくなっている。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

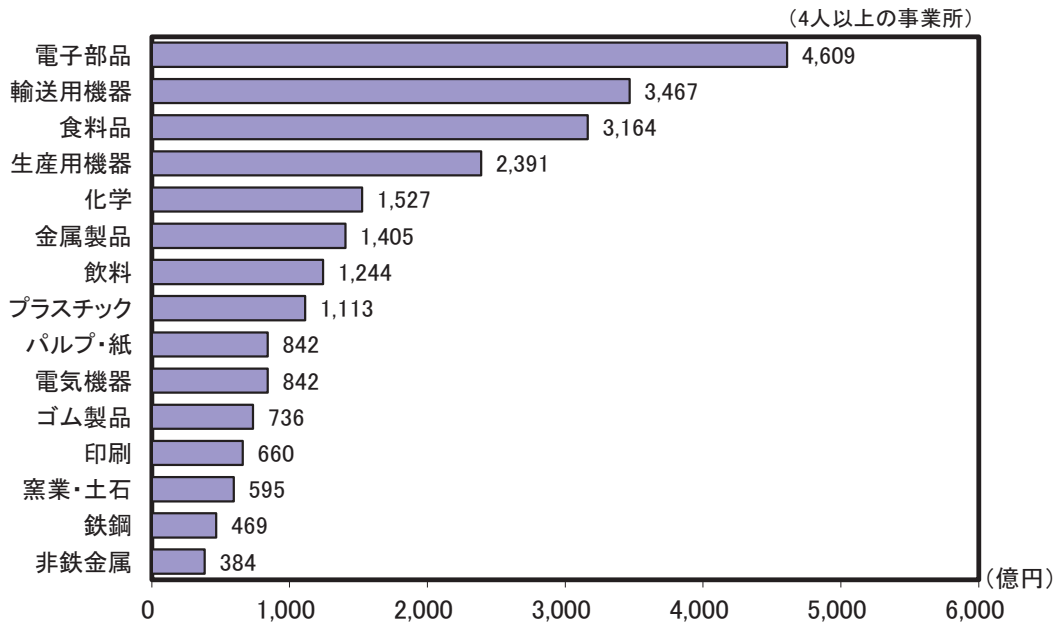
常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成24年12月31日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture			従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
			総額 Total (百万円) (million yen)		対前年増加率 Year-on-year rise rate (%)		一事業所当たり per establishment (百万円) (million yen)		従業員一人当たり per employee (百万円) (million yen)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		6,139,425	17	1.4	19	1,074.08	25	36.89	19
青森県	Aomori		1,492,347	41	6.4	8	985.70	29	26.63	36
岩手県	Iwate		2,229,565	33	16.6	2	1,010.68	26	27.23	34
宮城県	Miyagi		3,424,202	26	23.7	1	1,268.69	19	32.78	23
秋田県	Akita		1,123,642	43	△ 7.2	43	561.26	45	17.95	47
山形県	Yamagata		2,396,586	32	△ 9.2	47	856.84	34	24.19	42
福島県	Fukushima		4,552,605	22	5.4	9	1,169.43	21	30.05	26
茨城県	Ibaraki		11,097,744	8	5.3	10	1,907.48	9	41.70	12
栃木県	Tochigi		7,434,120	15	△ 2.2	32	1,619.63	11	39.30	16
群馬県	Gumma		7,452,663	14	0.9	22	1,375.03	17	38.30	18
埼玉県	Saitama		12,139,338	7	△ 0.0	26	996.33	27	32.61	24
千葉県	Chiba		12,388,483	6	4.2	12	2,271.45	4	62.32	3
東京都	Tokyo		8,198,209	12	△ 5.8	41	583.92	44	27.98	32
神奈川県	Kanagawa		17,461,302	2	△ 2.2	31	1,959.74	8	47.56	9
新潟県	Niigata		4,366,451	23	0.6	23	762.70	41	24.14	43
富山県	Toyama		3,312,466	27	△ 1.6	30	1,144.60	22	28.06	30
石川県	Ishikawa		2,433,356	31	△ 0.2	28	782.43	38	26.36	37
福井県	Fukui		1,934,383	35	1.1	21	809.03	36	28.70	27
山梨県	Yamanashi		2,014,287	34	△ 9.1	46	989.34	28	28.50	28
長野県	Nagano		5,087,805	19	△ 3.7	39	930.13	31	27.08	35
岐阜県	Gifu		5,008,158	20	2.4	16	782.40	39	26.06	39
静岡県	Shizuoka		15,707,724	4	5.1	11	1,505.87	14	39.90	15
愛知県	Aichi		40,033,226	1	8.2	3	2,244.01	5	52.03	8
三重県	Mie		10,136,969	9	7.7	5	2,603.90	2	53.97	5
滋賀県	Shiga		6,291,238	16	△ 3.4	38	2,229.35	6	43.51	10
京都府	Kyoto		4,646,151	21	△ 7.8	45	979.17	30	34.67	22
大阪府	Osaka		16,022,741	3	△ 2.8	35	840.07	35	35.21	21
兵庫県	Hyogo		14,347,022	5	△ 0.1	27	1,543.69	13	41.03	13
奈良県	Nara		1,757,630	38	0.1	25	774.29	40	28.01	31
和歌山県	Wakayama		2,867,488	29	△ 2.5	33	1,457.06	15	57.14	4
鳥取県	Tottori		688,654	45	△ 7.2	42	786.13	37	22.26	45
島根県	Shimane		978,819	44	1.4	20	739.29	43	23.90	44
岡山県	Okayama		7,628,040	13	△ 1.4	29	2,083.59	7	53.49	6
広島県	Hiroshima		8,342,810	10	△ 4.5	40	1,560.57	12	40.82	14
山口県	Yamaguchi		6,086,021	18	△ 2.9	36	3,119.44	1	66.66	1
徳島県	Tokushima		1,680,331	39	2.5	15	1,232.82	20	35.30	20
香川県	Kagawa		2,984,516	28	3.5	13	1,352.91	18	43.25	11
愛媛県	Ehime		4,029,816	25	△ 7.2	44	1,657.00	10	52.25	7
高知県	Kochi		494,475	47	0.4	24	434.13	47	20.44	46
福岡県	Fukuoka		8,333,733	11	2.6	14	1,399.22	16	39.12	17
佐賀県	Saga		1,636,946	40	8.0	4	1,109.04	24	28.13	29
長崎県	Nagasaki		1,775,007	36	7.3	6	917.32	33	30.59	25
熊本県	Kumamoto		2,490,354	30	△ 2.7	34	1,114.75	23	27.31	33
大分県	Oita		4,261,493	24	1.5	18	2,596.89	3	63.32	2
宮崎県	Miyazaki		1,437,069	42	7.1	7	928.94	32	25.86	40
鹿児島県	Kagoshima		1,763,393	37	△ 3.4	37	755.85	42	24.94	41
沖縄県	Okinawa		618,838	46	2.3	17	500.68	46	26.07	38
全国	Japan		288,727,639		1.3		1,335.08		38.88	

## 熊本県の業種別製造品出荷額等（平成24年）



### 解 説

#### 【概要】

平成24年の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆4,904億円で、前年の2兆5,587億円から2.7%減となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、電子部品4,609億円、輸送用機器3,467億円、食料品3,164億円の順となった。

産業中分類別に見ると、金属製品、食料品、印刷などが増加したものの、輸送用機器、生産用機器、電気機器などは減少した。

#### ○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

#### ○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのも含む。

#### ○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

#### ○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

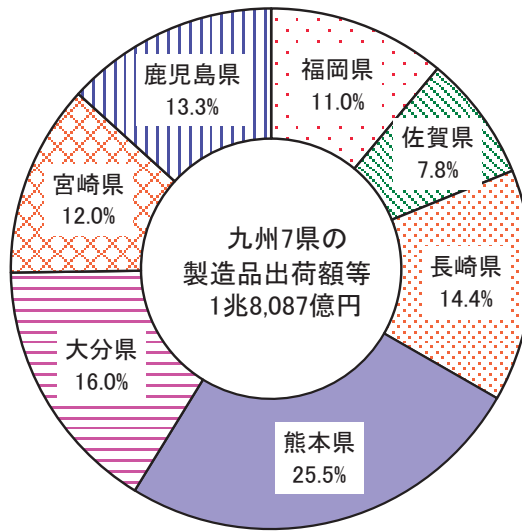
資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成24年12月31日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic parts, devices and electronic circuits

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		182,674	33	13.7	33	31.04	20	45.6	5
青森県	Aomori		94,047	40	7.1	40	14.05	43	32.1	27
岩手県	Iwate		170,719	34	12.8	34	24.91	35	19.9	39
宮城県	Miyagi		256,981	25	19.3	25	25.41	32	43.7	7
秋田県	Akita		270,400	20	20.3	20	24.14	36	39.0	10
山形県	Yamagata		353,428	11	26.5	11	25.53	30	36.6	20
福島県	Fukushima		353,796	10	26.5	10	25.46	31	29.1	29
茨城県	Ibaraki		254,841	26	19.1	26	27.68	26	25.6	35
栃木県	Tochigi		152,361	36	11.4	36	26.59	29	36.8	19
群馬県	Gumma		263,900	22	19.8	22	31.94	17	30.7	28
埼玉県	Saitama		585,941	3	43.9	3	41.59	9	23.3	38
千葉県	Chiba		314,748	16	23.6	16	45.00	6	38.2	13
東京都	Tokyo		338,991	12	25.4	12	29.65	24	33.2	23
神奈川県	Kanagawa		332,668	13	24.9	13	25.02	34	37.5	17
新潟県	Niigata		328,566	14	24.6	14	20.71	39	38.8	11
富山県	Toyama		294,502	17	22.1	17	31.84	18	35.7	22
石川県	Ishikawa		435,786	6	32.7	6	43.93	7	24.0	37
福井県	Fukui		283,878	19	21.3	19	31.79	19	38.8	12
山梨県	Yamanashi		185,213	32	13.9	32	25.18	33	28.9	30
長野県	Nagano		748,073	2	56.1	2	27.96	25	38.1	14
岐阜県	Gifu		218,727	29	16.4	29	30.34	22	47.6	4
静岡県	Shizuoka		232,719	28	17.4	28	27.09	28	43.6	8
愛知県	Aichi		257,547	24	19.3	24	40.05	11	16.4	42
三重県	Mie		1,566,598	1	117.5	1	83.23	1	24.2	36
滋賀県	Shiga		390,875	8	29.3	8	27.44	27	33.0	25
京都府	Kyoto		266,435	21	20.0	21	30.11	23	64.0	1
大阪府	Osaka		493,527	4	37.0	4	51.36	5	7.4	43
兵庫県	Hyogo		364,319	9	27.3	9	31.95	16	6.2	44
奈良県	Nara		19,157	44	1.4	44	12.33	44	27.7	34
和歌山県	Wakayama		11,092	45	0.8	45	11.57	45	49.4	2
鳥取県	Tottori		169,220	35	12.7	35	33.17	15	36.8	18
島根県	Shimane		120,791	38	9.1	38	23.31	37	27.9	32
岡山県	Okayama		327,691	15	24.6	15	51.52	4	18.7	41
広島県	Hiroshima		401,574	7	30.1	7	60.75	2	4.7	45
山口県	Yamaguchi		105,396	39	7.9	39	33.99	14	32.5	26
徳島県	Tokushima		X	-	X	-	X	-	X	-
香川県	Kagawa		41,027	41	3.1	41	16.54	42	48.4	3
愛媛県	Ehime		40,296	42	3.0	42	16.72	41	37.6	16
高知県	Kochi		29,544	43	2.2	43	23.08	38	19.1	40
福岡県	Fukuoka		199,661	31	15.0	31	30.95	21	27.7	33
佐賀県	Saga		141,423	37	10.6	37	41.09	10	28.8	31
長崎県	Nagasaki		261,011	23	19.6	23	60.27	3	33.2	24
熊本県	Kumamoto		460,949	5	34.6	5	42.57	8	44.9	6
大分県	Oita		289,295	18	21.7	18	36.99	13	35.8	21
宮崎県	Miyazaki		216,289	30	16.2	30	37.36	12	37.8	15
鹿児島県	Kagoshima		240,069	27	18.0	27	18.81	40	42.7	9
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	X	-	X	-
全国	Japan		13,337,759		1,000.0		33.81		30.7	



電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（平成24年）



解 説

【概要】

平成24年の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は4,609億円となり、前年比0.6%増加した。

出荷額等全体に占める割合は18.5%と最も大きくなっている。

構成内訳をみると、集積回路が8割以上を占めている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は3.46%で前年から0.53ポイント増加した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は25.5%で、前年と比較すると2.1ポイント増加し、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

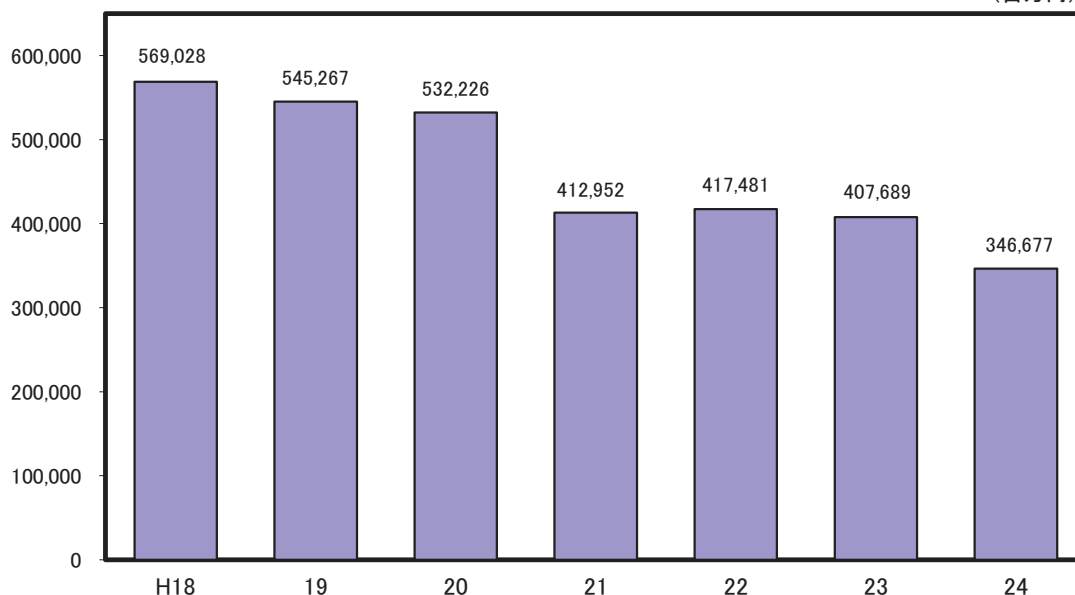
資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成24年12月31日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率 Ratio of value added	
			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee			
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		314,465	26	5.6	26	37.10	26	32.2	19
青森県	Aomori		36,398	41	0.6	41	39.48	23	47.2	4
岩手県	Iwate		685,809	17	12.1	17	92.63	3	6.7	47
宮城県	Miyagi		325,159	25	5.8	25	39.38	24	16.0	44
秋田県	Akita		62,744	39	1.1	39	22.18	41	25.5	33
山形県	Yamagata		118,991	34	2.1	34	20.70	42	38.8	7
福島県	Fukushima		368,063	22	6.5	22	34.62	28	28.9	27
茨城県	Ibaraki		299,619	27	5.3	27	24.85	38	31.6	21
栃木県	Tochigi		1,381,663	10	24.5	10	45.31	22	21.5	41
群馬県	Gumma		2,561,915	5	45.4	5	59.35	11	27.0	29
埼玉県	Saitama		2,005,713	8	35.5	8	46.96	20	22.1	40
千葉県	Chiba		143,996	32	2.5	32	29.47	33	43.6	5
東京都	Tokyo		1,471,466	9	26.1	9	59.91	10	47.9	3
神奈川県	Kanagawa		3,746,929	3	66.3	3	66.32	8	22.8	39
新潟県	Niigata		191,162	30	3.4	30	25.96	36	40.7	6
富山県	Toyama		132,987	33	2.4	33	28.31	34	32.9	16
石川県	Ishikawa		108,793	36	1.9	36	25.94	37	30.2	24
福井県	Fukui		109,591	35	1.9	35	33.79	29	30.2	23
山梨県	Yamanashi		94,187	37	1.7	37	24.85	39	33.0	15
長野県	Nagano		351,793	23	6.2	23	24.79	40	33.5	12
岐阜県	Gifu		839,010	15	14.9	15	31.10	31	31.4	22
静岡県	Shizuoka		4,494,056	2	79.6	2	52.59	16	32.7	17
愛知県	Aichi		21,486,898	1	380.4	1	78.26	4	28.7	28
三重県	Mie		2,660,645	4	47.1	4	71.15	7	25.9	32
滋賀県	Shiga		830,155	16	14.7	16	72.61	5	29.0	26
京都府	Kyoto		399,421	21	7.1	21	49.69	17	25.3	35
大阪府	Osaka		1,113,742	11	19.7	11	47.28	19	26.9	30
兵庫県	Hyogo		1,032,121	12	18.3	12	38.09	25	33.6	11
奈良県	Nara		195,909	29	3.5	29	53.64	15	33.7	10
和歌山県	Wakayama		11,605	46	0.2	46	16.97	45	57.1	2
鳥取県	Tottori		15,063	44	0.3	44	19.74	44	34.4	8
島根県	Shimane		74,122	38	1.3	38	26.85	35	33.0	14
岡山県	Okayama		930,061	13	16.5	13	47.33	18	15.7	46
広島県	Hiroshima		2,116,266	7	37.5	7	46.43	21	23.6	38
山口県	Yamaguchi		845,216	14	15.0	14	63.50	9	25.4	34
徳島県	Tokushima		19,439	43	0.3	43	31.00	32	29.5	25
香川県	Kagawa		273,770	28	4.8	28	57.58	12	32.2	18
愛媛県	Ehime		466,003	19	8.2	19	94.50	2	19.4	43
高知県	Kochi		29,166	42	0.5	42	33.60	30	31.6	20
福岡県	Fukuoka		2,472,333	6	43.8	6	105.68	1	16.0	45
佐賀県	Saga		185,102	31	3.3	31	54.72	14	20.6	42
長崎県	Nagasaki		461,663	20	8.2	20	56.54	13	33.3	13
熊本県	Kumamoto		346,677	24	6.1	24	35.35	27	26.6	31
大分県	Oita		612,035	18	10.8	18	71.24	6	24.2	37
宮崎県	Miyazaki		49,484	40	0.9	40	16.95	46	24.9	36
鹿児島県	Kagoshima		12,712	45	0.2	45	20.64	43	62.9	1
沖縄県	Okinawa		1,687	47	0.0	47	15.77	47	34.0	9
全国	Japan		56,485,808		1,000.0		59.76		27.3	

## 熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移

(百万円)



※ 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の数値。

### 解 説

#### 【概要】

平成24年の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,467億円で、前年比15.0%減少した。

出荷額等全体に占める割合は13.9%と電子部品・デバイス・電子回路製造業に次いで二番目に大きくなっている。

製造品出荷額等の推移をみると、平成18年には、過去最高の5,690億円となったが、平成19年からは減少傾向である。

また、従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は102事業所あり、全体の4.6%、従業者数は9,808人で全体の10.8%を占めている。

#### ○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

#### ○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

#### ○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

#### ○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

#### ○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

#### ○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成24年12月31日	毎年

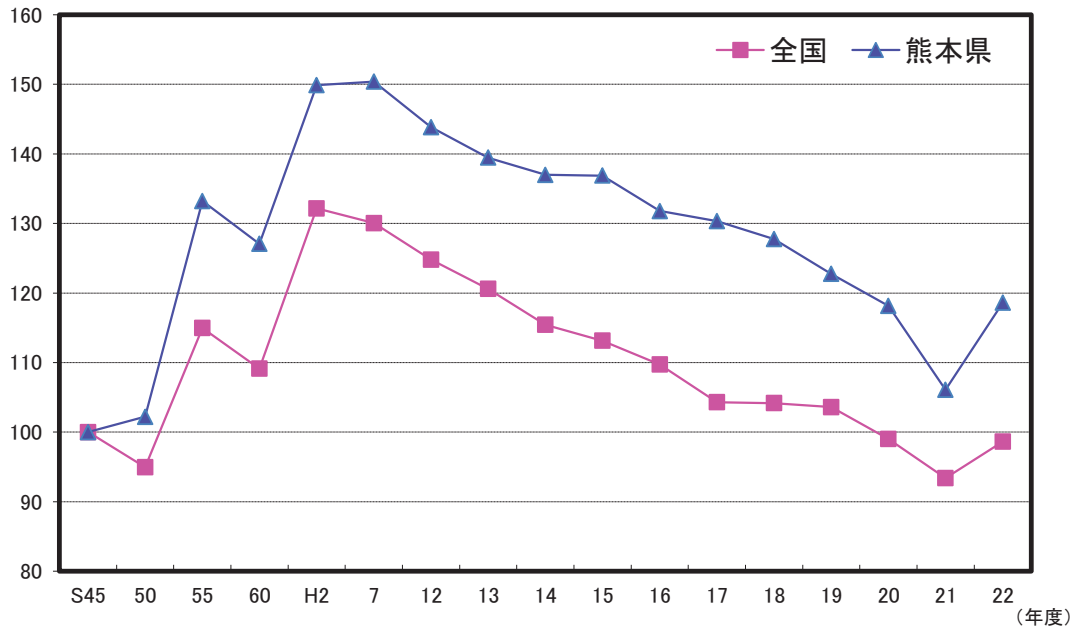
## 64 輸 送 Transport

都道府県 Prefecture	*1 自動車旅客輸送人員		*2 自動車貨物輸送量		*3 一人当たり 自動車貨物輸送量		*4 普通営業倉庫 年間入庫高	
	Passengers carried by motor vehicles		Freight tonnage carried by motor vehicles		*5		*6	
	(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	298,353	5	333,666	1	60.6	1	7,623	11
青森県 Aomori	38,932	30	59,403	26	43.3	17	2,135	25
岩手県 Iwate	35,216	31	58,354	27	43.9	14	528	37
宮城県 Miyagi	91,173	14	101,206	14	43.1	18	4,096	20
秋田県 Akita	24,273	38	38,419	40	35.4	36	339	41
山形県 Yamagata	22,945	39	43,977	35	37.6	28	444	39
福島県 Fukushima	43,682	25	91,029	17	44.9	13	2,503	23
茨城県 Ibaraki	65,598	18	141,455	11	47.6	8	7,108	12
栃木県 Tochigi	34,950	32	84,481	20	42.1	21	1,469	29
群馬県 Gumma	27,291	36	87,620	19	43.6	15	3,258	21
埼玉県 Saitama	222,766	9	223,115	4	31.0	40	6,698	13
千葉県 Chiba	277,311	7	181,343	9	29.2	44	23,090	1
東京都 Tokyo	1,197,186	1	191,443	7	14.5	47	12,857	5
神奈川県 Kanagawa	791,799	2	231,525	3	25.6	45	12,525	6
新潟県 Niigata	60,132	19	100,865	15	42.5	20	5,473	16
富山県 Toyama	20,076	40	52,469	29	48.0	7	2,354	24
石川県 Ishikawa	40,740	28	50,073	32	42.8	19	746	35
福井県 Fukui	11,501	46	37,998	41	47.1	9	800	34
山梨県 Yamanashi	10,919	47	28,664	44	33.2	38	51	46
長野県 Nagano	40,118	29	84,053	21	39.1	26	871	33
岐阜県 Gifu	41,524	27	106,062	13	51.0	3	935	32
静岡県 Shizuoka	107,128	12	185,171	8	49.2	6	9,483	9
愛知県 Aichi	240,051	8	298,510	2	40.3	24	17,713	3
三重県 Mie	52,060	21	93,425	16	50.4	4	6,337	14
滋賀県 Shiga	44,992	24	51,787	31	36.7	30	4,432	19
京都府 Kyoto	200,670	10	77,843	23	29.5	42	1,565	27
大阪府 Osaka	388,606	3	219,084	5	24.7	46	22,590	2
兵庫県 Hyogo	288,778	6	199,962	6	35.8	33	12,866	4
奈良県 Nara	77,215	16	41,151	39	29.4	43	445	38
和歌山県 Wakayama	31,367	33	35,430	42	35.4	37	1,371	30
鳥取県 Tottori	13,622	45	21,109	47	35.8	31	112	44
島根県 Shimane	17,304	42	25,484	46	35.5	34	20	47
岡山県 Okayama	54,298	20	88,984	18	45.8	12	4,775	18
広島県 Hiroshima	138,933	11	109,750	12	38.4	27	5,348	17
山口県 Yamaguchi	46,380	23	51,931	30	35.8	32	10,264	8
徳島県 Tokushima	18,243	41	32,487	43	41.4	22	676	36
香川県 Kagawa	16,805	43	49,748	33	49.9	5	978	31
愛媛県 Ehime	27,397	35	62,076	25	43.4	16	3,003	22
高知県 Kochi	13,792	44	28,587	45	37.4	29	111	45
福岡県 Fukuoka	362,257	4	179,794	10	35.4	35	10,604	7
佐賀県 Saga	25,249	37	43,925	36	51.7	2	2,111	26
長崎県 Nagasaki	102,558	13	42,372	38	29.7	41	306	43
熊本県 Kumamoto	70,452	17	73,558	24	40.5	23	1,538	28
大分県 Oita	42,228	26	47,987	34	40.1	25	7,721	10
宮崎県 Miyazaki	30,811	34	52,719	28	46.4	11	319	42
鹿児島県 Kagoshima	84,281	15	79,741	22	46.7	10	5,660	15
沖縄県 Okinawa	49,386	22	43,347	37	31.1	39	351	40
全 国 Japan	5,941,344		4,563,182		35.6		226,593	

\*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

\*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

## 自動車貨物輸送量の推移（昭和45年度＝100）



### 解 説

#### 【概要】

平成22年度の県内自動車旅客輸送人員は70,452千人で全国の5,941,344千人の1.2%を占めている。

また、自動車貨物輸送トン数は73,558千トンで全国4,563,182千トンの1.6%を占めている。

なお、平成24年3月31日現在の保有自動車数は、乗用車が566,154台（同1.4%）、バスが3,883台（同1.7%）、トラックが102,318台（同1.7%）となっている。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成7年度には昭和45年度の1.5倍になったが、近年の減少傾向により平成21年度には1.06倍まで縮小したが、平成22年度には1.19倍まで増加している。

#### ○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

#### ○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

#### ○一人当たり自動車貨物輸送量

自動車貨物輸送量÷推計人口（平成22年10月1日現在）

注1：自動車輸送統計調査は平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

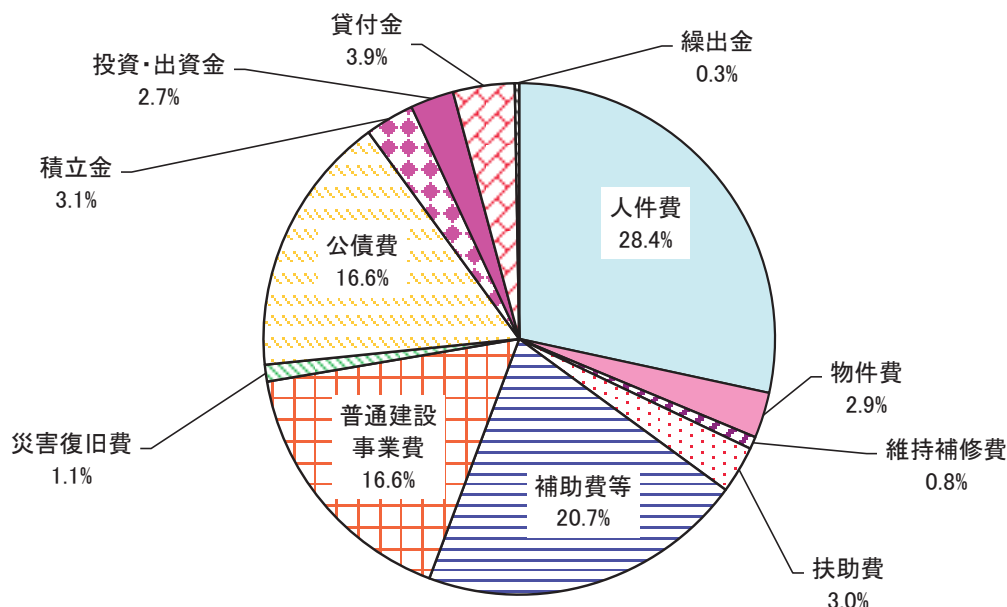
注2：平成23年3月の東日本大震災の影響により、北海道運輸局、東北運輸局管内の3月の数値は含まない。

資料出所	調査期日	調査周期
「交通関連統計資料集」 国土交通省	平成22年度	毎年

## 65 公共投資 Public Investment

都道府県 Prefecture	投資の経費割合 Ratio of investment expenditure		一人当たり 普通建設事業費 Ordinary construction per person		経常収支比率 Ratio of current balance		実質公債費比率 Ratio of net public debt service	
	(*)	順位 Rank	(*)	順位 Rank	(*)	順位 Rank	(*)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	18.2	16	81	19	95.1	13	21.7	1
青森県 Aomori	21.7	5	100	9	95.8	8	17.1	10
岩手県 Iwate	25.7	1	96	11	94.6	20	18.6	3
宮城県 Miyagi	13.0	35	56	28	93.1	33	15.2	19
秋田県 Akita	17.1	21	96	13	92.3	39	15.4	17
山形県 Yamagata	15.4	25	72	22	93.1	33	14.2	31
福島県 Fukushima	13.2	34	76	21	95.6	10	14.1	32
茨城県 Ibaraki	15.3	27	45	34	91.7	41	14.1	32
栃木県 Tochigi	12.6	36	45	35	92.0	40	11.3	43
群馬県 Gumma	14.8	29	54	30	97.4	3	11.6	41
埼玉県 Saitama	9.4	45	21	45	96.0	7	13.1	38
千葉県 Chiba	9.7	44	23	44	95.7	9	11.2	44
東京都 Tokyo	12.2	38	56	29	92.7	38	1.0	47
神奈川県 Kanagawa	7.0	46	15	47	94.6	20	10.6	46
新潟県 Niigata	18.1	18	83	18	93.8	25	17.4	8
富山県 Toyama	20.9	8	103	6	94.3	22	18.2	5
石川県 Ishikawa	18.2	17	86	17	93.4	30	16.5	14
福井県 Fukui	19.9	13	109	4	93.8	25	17.5	7
山梨県 Yamanashi	21.8	4	114	3	93.8	25	16.6	13
長野県 Nagano	16.9	22	64	25	93.8	25	14.7	24
岐阜県 Gifu	15.6	24	53	31	93.7	29	18.4	4
静岡県 Shizuoka	15.3	26	43	37	94.2	23	15.0	21
愛知県 Aichi	10.2	43	29	43	100.6	1	15.5	16
三重県 Mie	20.5	11	66	24	94.9	18	14.1	32
滋賀県 Shiga	11.0	42	37	41	94.7	19	15.4	17
京都府 Kyoto	12.0	39	40	39	95.0	15	14.6	26
大阪府 Osaka	6.4	47	20	46	97.2	4	18.1	6
兵庫県 Hyogo	11.6	40	40	40	98.8	2	17.3	9
奈良県 Nara	15.6	23	47	33	93.3	32	11.6	41
和歌山県 Wakayama	24.6	2	118	2	91.2	43	12.3	40
鳥取県 Tottori	19.7	14	102	7	89.4	47	12.7	39
島根県 Shimane	22.7	3	166	1	89.8	46	14.6	26
岡山県 Okayama	13.2	33	45	36	93.4	30	14.0	35
広島県 Hiroshima	11.5	41	35	42	91.7	41	13.8	37
山口県 Yamaguchi	13.9	31	62	26	93.0	35	15.0	21
徳島県 Tokushima	14.4	30	79	20	93.0	35	20.8	2
香川県 Kagawa	12.4	37	50	32	93.9	24	15.2	19
愛媛県 Ehime	15.1	28	61	27	89.9	45	14.3	29
高知県 Kochi	19.5	15	105	5	95.2	12	14.7	24
福岡県 Fukuoka	13.6	32	41	38	95.0	15	15.0	21
佐賀県 Saga	20.1	12	101	8	90.5	44	14.0	35
長崎県 Nagasaki	20.5	10	96	12	96.2	6	14.3	29
熊本県 Kumamoto	17.7	20	68	23	95.0	15	14.6	26
大分県 Oita	20.8	9	89	15	95.4	11	15.8	15
宮崎県 Miyazaki	18.0	19	86	16	92.9	37	17.1	10
鹿児島県 Kagoshima	21.0	6	91	14	97.0	5	16.7	12
沖縄県 Okinawa	20.9	7	97	10	95.1	13	11.0	45
全 国 Japan	14.4		51		94.6		13.7	

## 熊本県の性質別歳出決算（平成24年度）



### 解 説

#### 【概要】

平成24年度の本県の投資的経費は1,309億円で、歳出総額の17.7%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,230億円と大半を占め、残りが災害復旧事業費となっている。

平成24年度の歳出全体が前年度比0.3%増加する中で、投資的経費も3.7%増加した。

なお、平成24年度の経常収支比率は前年度より1.9ポイント高い95.0%、実質公債費比率は前年度より0.8ポイント低い14.6%となった。

#### ○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

#### ○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

#### ○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

#### ○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	平成24年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成24年度	毎年